

<国際協同組合情報>

シコパの会議に参加して

大八木 秀 明（埼玉県／日本労働者協同組合連合会・国際部長）

3月16日に南米ウルグアイの首都モンテビデオで、ICA東京大会後初めてのシコパ（労働者生産委員会）執行委員会が開催されました。

執行委員の中西五洲名誉理事（当時は理事長）の代理として大八木が出席し、通訳の石塚秀雄氏とともに、17日にはウルグアイ労働者協同組合連合会（FCPU）との懇談が実現し、ICA最後の中央執行委員会（9月8～10日にジュネーブで開催される「第1回全体総会」で新定款にもとづいて「理事会」を選出）に出席されていた、JA全中の堀内巳次会長（当時）に、ICA加盟に際してのご尽力に対するお礼を申し上げる機会を得ることができました。

現地で確認された主要点は以下のとおりです。
 ①シコパ第4回世界会議を来年の6月に、スペイン・バスクで開催する。その時期に、モンドラゴン協同組合グループがシコパに直接加盟する。
 ②次の執行委員会は、9月6～7日の日程でジュネーブで開催する。シコパ議長のイブ・レジス氏の提案では、激変する世界情勢の中での労働者協同組合の役割の再認識、運営原則（投資・金融問題を含めて）の検討、開発途上国及び旧社会主义国への支援のあり方などを主要議題としたいとのことであった。

③南米（アルゼンチン、チリ、パラグアイ、ウルグアイ）における地域シコパの結成を承認する。具体的には、軍事政権から民政に移行してから協同組合運動の高揚期を迎えていることを背景に、南米4カ国の労働者協同組合連合会が組織統合を展望しながら、当面ウルグアイの連合会がシコパ執行委員を出し統合事務所を担当すること、セミナーの開催を含めてチリ（FCOT）への支援を強めることなどを内容とする「4カ国確認書」をシコパとしても了承する。

なお、南米ウルグアイはラテンアメリカで最も協同組合が発達した国として最近注目を集め、約

300万人の人口によよそ61万人の協同組合員を擁しています。その中で8,800人の労働者協同組合が存在し、今回訪問したFCPUは、職種的にも日本の連合会と類似性が高く、約2千人を組織しています。

さらに、4月21日に北京で開催されたICAの「アジア・太平洋地域会議」に先だって、17～18日の両日、シコパの会員でもある「中国工合（グンホー）国際委員会」との交流セミナーが、レジス氏の仲介で実現しました。

ICA会員の「中国供銷合作總社」（3万2千組合、1億6千万戸）や、シコパ会員の「中華全國手工業合作總社」（5万4千企業、8百万人）の企業形態は集団企業とされており、個人出資がほとんどありません。

その中にあって、このグンホー（工合）は個人出資を原則に「自主経営」「独立採算」で運営されている、眞の労働者生産協同組合なのです。現在はシコパの会員となり、北京、上海などに30のグンホー（工業合作社）が運営されており、約2300人が働いています。金属加工、農具製造、工芸品、ガラス製造などがあり、経営効率の向上と製品の質を高めることが当面の緊急課題となっていると、楊波主席が強調されていたのが印象的でした。事業高は8,000万元（日本円で16億円）、社員は月額賃金の数倍の出資義務があるとされています。グンホー（工合）はニュージーランド人のレビィ・アレイによって1937年に設立されましたが、1952年頃に活動が停止され、1987年に再生したとされています。国際委員会には82名のメンバーが登録され、約3分の2が外国人です。

今回の交流セミナーの後、レジス氏より日本の労働者協同組合連合会としてのアジア支援プログラムを立案するようにとの要請を受けました。連合会としての国際活動を飛躍的に発展させる必要性を痛感する今日この頃です。